



# 米国株 MARKET PICK UP



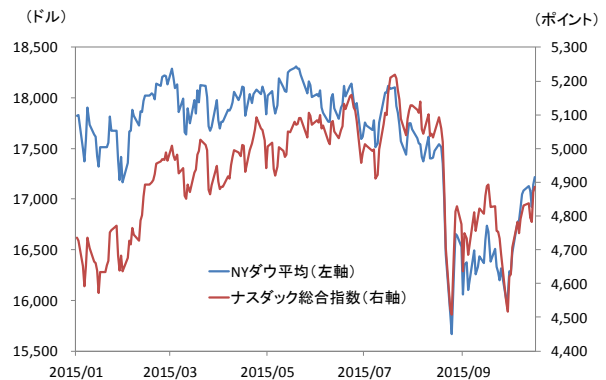
## 先週の米国株式市場—金融株の好決算など受け主要 3 指数が揃って上昇—

	前週終値	10月12日	10月13日	10月14日	10月15日	10月16日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,084.49	17,131.86	17,081.89	16,924.75	17,141.75	17,215.97	+131.48	+0.77%
騰落幅		+47.37	-49.97	-157.14	+217.00	+74.22		
S&P500	2,014.89	2,017.46	2,003.69	1,994.24	2,023.86	2,033.11	+18.22	+0.90%
騰落幅		+2.57	-13.77	-9.45	+29.62	+9.25		
ナスダック総合指数	4,830.47	4,838.64	4,796.61	4,782.85	4,870.10	4,886.69	+56.22	+1.16%
騰落幅		+8.17	-42.03	-13.76	+87.25	+16.59		

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、主要 3 指数が揃って上昇しました。経済指標の下振れなどから引き続き早期利上げの可能性の後退が好感されたことに加えて、週後半に発表されたシティグループ (C) の決算が市場予想を上回る好内容だったことから、金融株に買いが広がり、全体の上昇を牽引しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



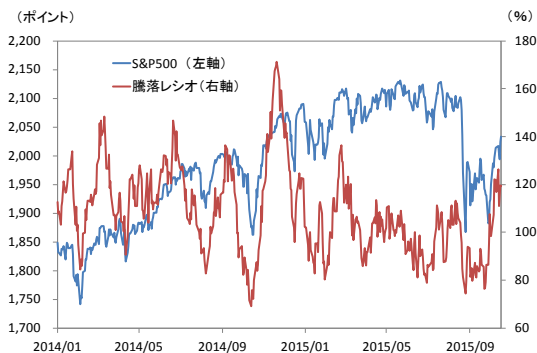
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.6	3.0	2.6%
S&P500	17.2	2.7	2.2%
ナスダック総合指数	21.3	3.5	1.2%

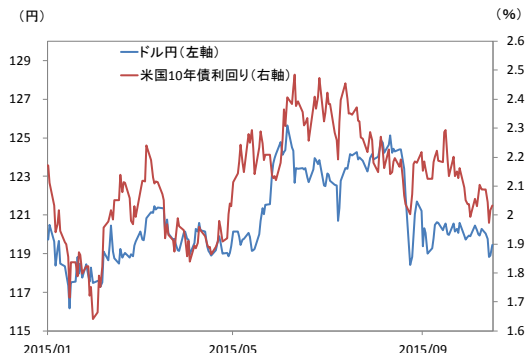
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年10月16日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

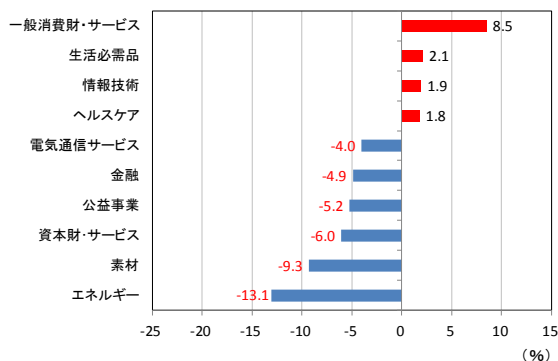
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

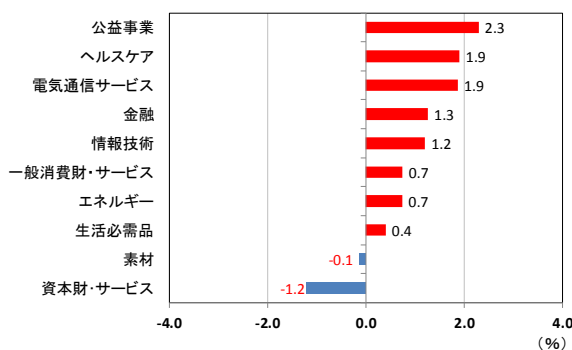
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(10/12-10/16)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	4.4
XOM	エクソンモービル	4.1
PFE	ファイザー	3.5
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	3.3
GE	ゼネラル・エレクトリック	3.2
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3.0
TRV	トラベラーズ・カンパニー	2.9
INTC	インテル	2.8
V	ビザ	2.7
DIS	ウォルト・ディズニー	2.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(10/12-10/16)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-11.7
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-2.5
CAT	キャタピラー	-2.3
BA	ボーイング	-1.5
IBM	IBM	-1.3
AAPL	アップル	-1.0
MMM	3M	-0.8
AXP	アメリカン・エキスプレス	-0.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中21銘柄が上昇、8銘柄が下落、コカコーラ(KO)は横ばいでした。先週ダウ平均採用銘柄の中で唯一下落したナイキ(NKE)が今週は反発して上昇率首位だったほか、予想を上回る好決算を発表したゼネラル・エレクトリック(GE)も上昇して7年ぶりの高値をつけました。

### <下落>

ドル高の影響などから今期の売上高見通しを引き下げたウォルマート(WMT)は週間で12%近い大幅下落となりました。

### 先週発表された主な経済指標

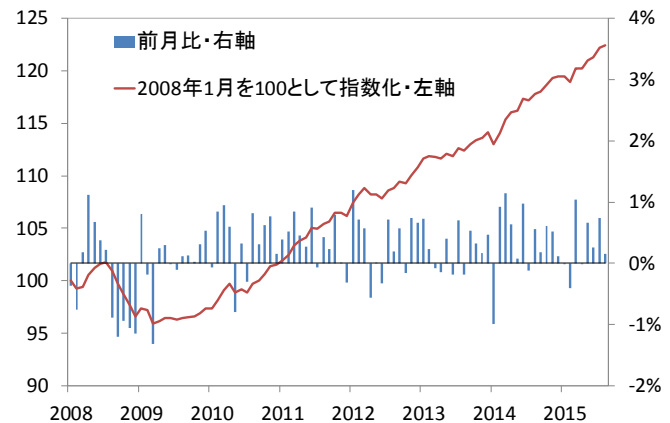
小売売上高（前月比）	9月	+0.1%	市場予想	+0.2%	前月	±0%（下方修正）
除く自動車・ガソリン	9月	±0%	市場予想	+0.3%	前月	+0.2%（下方修正）

14日に発表された9月の小売売上高は、全体としてやや低調な内容でした。ヘッドラインは前月比+0.1%と市場予想を下回り、前月分も+0.2%から±0%に下方修正されました。

変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高も9月分が±0%、前月分が+0.3%→+0.2%に下方修正されています。

単月の結果で個人消費の伸びが鈍化していると判断するのは早計ですが、今後の消費動向に注目する必要があるようです。

小売売上高（自動車・ガソリン除く）



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

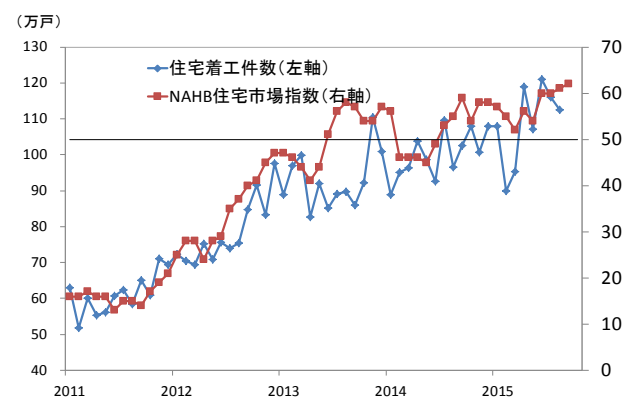
### 今後発表される主な経済指標

#### 住宅関連指標

今週は住宅関連指標が数多く発表されます。19日にNAHB住宅市場指数、20日に住宅着工件数、22日に中古住宅販売件数が発表されます。

14日に発表された地区連銀経済報告（ページ・ブック）では住宅市場が緩やかに回復しているとの認識が示されました。今週発表される各指標も前月分から改善すると見込まれています。

住宅着工件数とNAHB住宅市場指数



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビュー—企業決算睨みながらもみ合いか—

先週のマーケットビューでは、ダウ平均のチャートがダブルボトムを形成し、底入れ期待が高まっているものの、足下のテクニカル指標ではやや過熱感があると記しました。結果的にダウ平均などの主要指数は小幅に上昇しました。

先週から、米国企業の決算発表が本格化しています。10月16日時点のトムソン・ロイターの集計によれば、7-9月期の米国企業の純利益は前年同期比3.9%の減益見込みとなっています。3.9%の減益と聞くと、米国企業の決算状況に不安が残りますが、減益の原因は以下の表のように原油などのコモディティ価格の下落によるエネルギーセクターの不調で説明がつかます。株価動向は個別企業の決算発表を睨みながらとなりますが、引き続き短期的にやや過熱感があることに加え、月末のFOMCの開催を控えてしばらくは足下の水準からやや下方向での推移となるのではないかとみています。

業種	10/16時点 増益率	10/9時点 増益率
一般消費財	10.8%	11.2%
生活必需品	-2.2%	-2.9%
エネルギー	-64.8%	-64.6%
金融	11.0%	8.4%
ヘルスケア	3.4%	4.3%
工業	-1.6%	-3.4%
素材	-19.6%	-19.0%
テクノロジー	2.8%	2.4%
通信	10.8%	11.3%
公益事業	-2.1%	-2.4%
S&P500	-3.9%	-4.5%

(出所)トムソン・ロイター調査よりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会